

# 「就職困難者に対する就労支援事業」に係る有識者会議 議事要旨

## 1. 日時及び場所

日時：令和2年3月25日（水曜日）午後4時00分から午後5時00分

場所：エル・おおさか本館 11階 セミナールーム

## 2. 審査方法

就職困難者に対する就労支援事業補助金交付要綱に基づき、大阪府が公募資格の確認を行った。また、有識者会議を開催し、申請者による事業計画等の説明、質疑応答を行い、別紙の審査基準に応じて意見を聴取した。

## 3. 議事概要

申請者による事業計画等の説明を受け、質疑応答を行った。それを踏まえたうえで、別紙の審査基準に応じた意見を、有識者会議構成員より聴取した。

### 【主な意見】

- ・事業実績は十分にあり問題がない。
- ・事業の周知、支援状況の情報共有を強化し、さらに就職困難者を就職に結びつける組織となってほしい。
- ・人員体制および財務状況に問題がない。

## 4. 有識者会議構成員

所属・職名等	氏名	選定理由
大阪市立大学大学院 経済学研究科 教授	福原 宏幸 氏	労働問題を専門としており、就職困難者の就労支援に精通しているため。
大阪労働局 職業安定部 職業対策課 課長 (代理出席 課長補佐)	尾崎 哲一 氏 (代理出席 宮田 利雄 氏)	就職困難者の雇用対策の担当課に所属しており、就職困難者の雇用対策に精通しているため。
河内長野市 環境経済部 産業観光課 課長	尾西 健一 氏	大阪府市長会市民産業部長会議の部会長市幹事である。また、就職困難者の就労支援にも精通しているため。

確認項目	確認内容
事業目的・事業内容の理解度・充実度	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 企業が求める人材や就職困難者の特徴、就労上の課題等について知識・理解が必要であることから、過去2年間において企業の就職困難者等の雇用に関するニーズ把握や府内自治体と連携した就労支援等に関する事業実績があるか。</li> <li>• 事業計画において、補助事業内容である就職困難者層の求職者に対する①求職情報の収集、②職場実習先の開拓・確保（就職者目標25人の2倍以上）、③求人企業の収集、④就職実現に向けたマッチングにつなげる支援、⑤定着支援、⑥調査研究事業（企業及び地域就労支援センターにおける求人・求職ニーズ調査等）への工夫や具体性があるか。</li> </ul>
就職困難者等への就労支援の実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 障がい者、ひとり親家庭の親、中高年齢者、若年無業者など就職困難者等への就労支援の実績やノウハウが必要であることから、過去2年間において自治体等と連携した雇用・就労支援の実績があるか。</li> </ul>
市町村及び企業との連携策	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 就職困難者等の雇用・就労の円滑かつ効果的な推進に関して、府内市町村が実施する地域就労支援事業との連携・協力が必要であることから、市町村地域就労支援センター及び関係機関等と連携するための工夫や具体策があるか。</li> <li>• 就職困難者等の雇用・就労に関して企業との強力な連携・協力関係が不可欠であり、府域全体で多様な職種・業種の職場実習先の確保や就職先となる求人情報を集めるためのノウハウや工夫が必要であるため、300社程度の企業が参加する団体や協議体等であるか。</li> <li>• 企業への雇用促進に向けたアプローチを円滑に実施することが求められるため、過去2年間において企業を対象とした就職困難者等の雇用・就労の促進に関する研修会、講習会等の開催などの実績があること。</li> </ul>
事業実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 市町村地域就労支援センター等関係機関への訪問及び相談・アドバイス等が実施できる人員配置や管理運営体制、キャリアカウンセラー等の専門人材の配置など、事業実施体制を備えているか。</li> </ul>